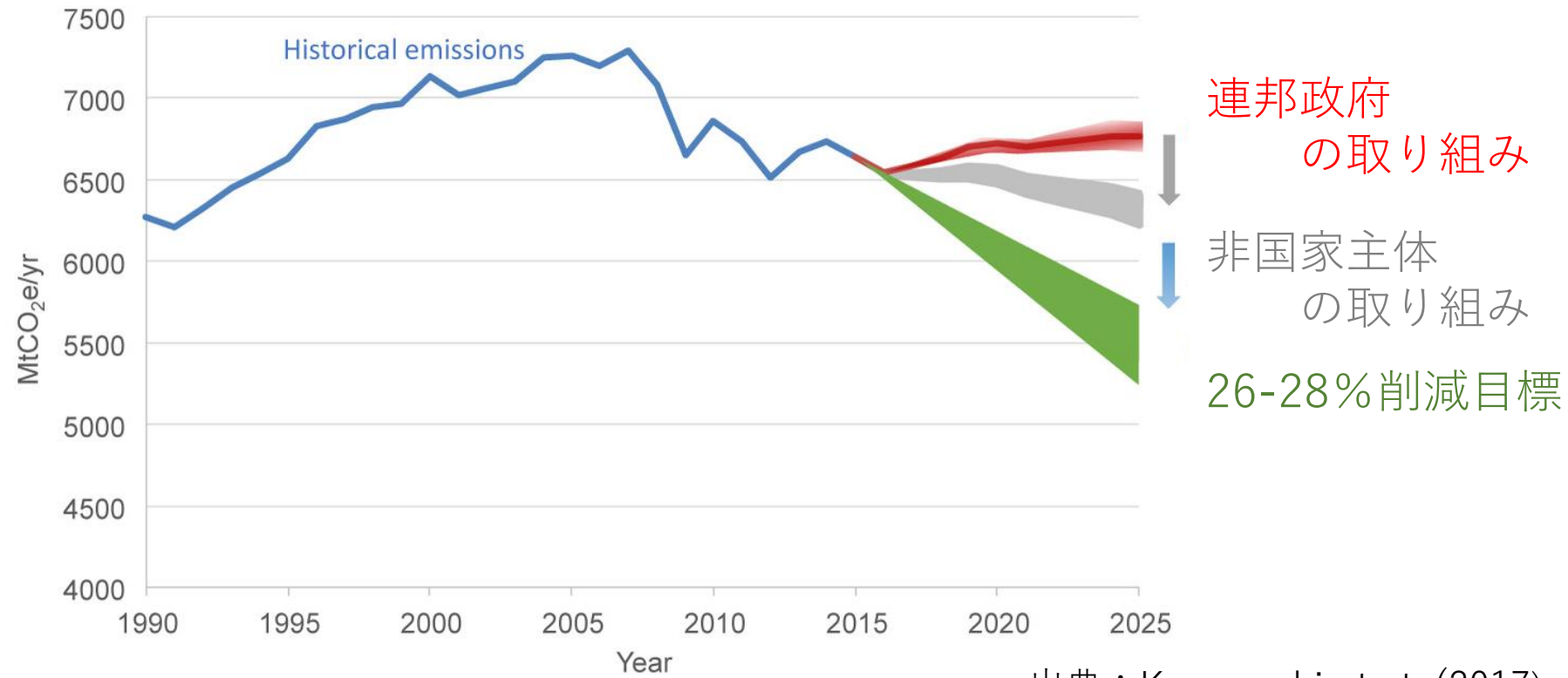


# America's Pledge: We Are Still In

## 「米国の誓約: 我々はパリ協定にとどまる」

- 連邦政府の取り組みに対し追加的な削減効果
- しかし、米国がパリ協定に提出した2025年26-28%削減目標（2005年比）達成には更なる取り組み強化が必要



出典：Kuramochi et al. (2017)

# ポイント2: 石炭火力問題への注目

## 1. 高まる石炭火力批判

- A.ゴア元副大統領、M.ブルームバーグ元NY市長、C.フィゲレス前UNFCCC事務局長、R.トゥビアナ仏COP21特別代表 等々
- パリ協定を批准する先進国は2030年までに脱石炭火力することが責務 (ブルームバーグ氏)



## 2. 日本への名指しも

- 国内の石炭火力新增設計画 (フィゲレス氏)
- 「中国と日本が世界の化石燃料施設への二大投資国」 (ゴア氏)



# 石炭排除同盟 (Powering Past Coal Alliance)

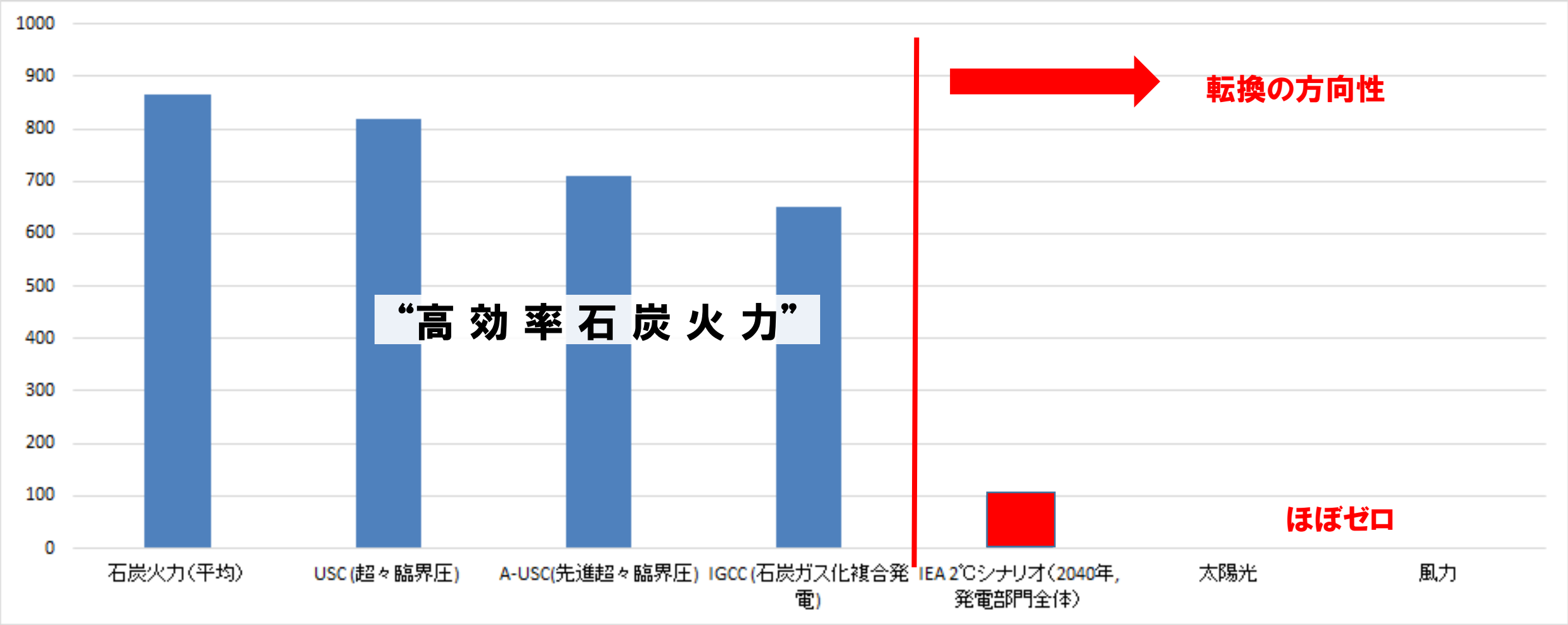
- 英・カナダ主導、27カ国・地方政府が署名

- ✓ 国：既設石炭火力の早期フェーズアウト；炭素回収・貯留（CCS）導入まで新規石炭火力建設の停止
- ✓ 企業：石炭以外の電源調達
- ✓ 石炭火力への融資制限

- 実例と優良事例を共有し、具体的な取り組みを進める

アンゴラ	イタリア	アルバータ州
オーストリア	ルクセンブルク	ブリティッシュ・
ベルギー	マーシャル諸島	コロンビア州
カナダ	メキシコ	オンタリオ州
コスタリカ	オランダ	オレゴン州
デンマーク	ニュージーランド	ケベック州
エルサルバドル	ニウエ	バンクーバー市
フィンランド	ポルトガル	ワシントン州
フィジー	スイス	
フランス	英国	

# なぜ石炭火力が問題なのか？

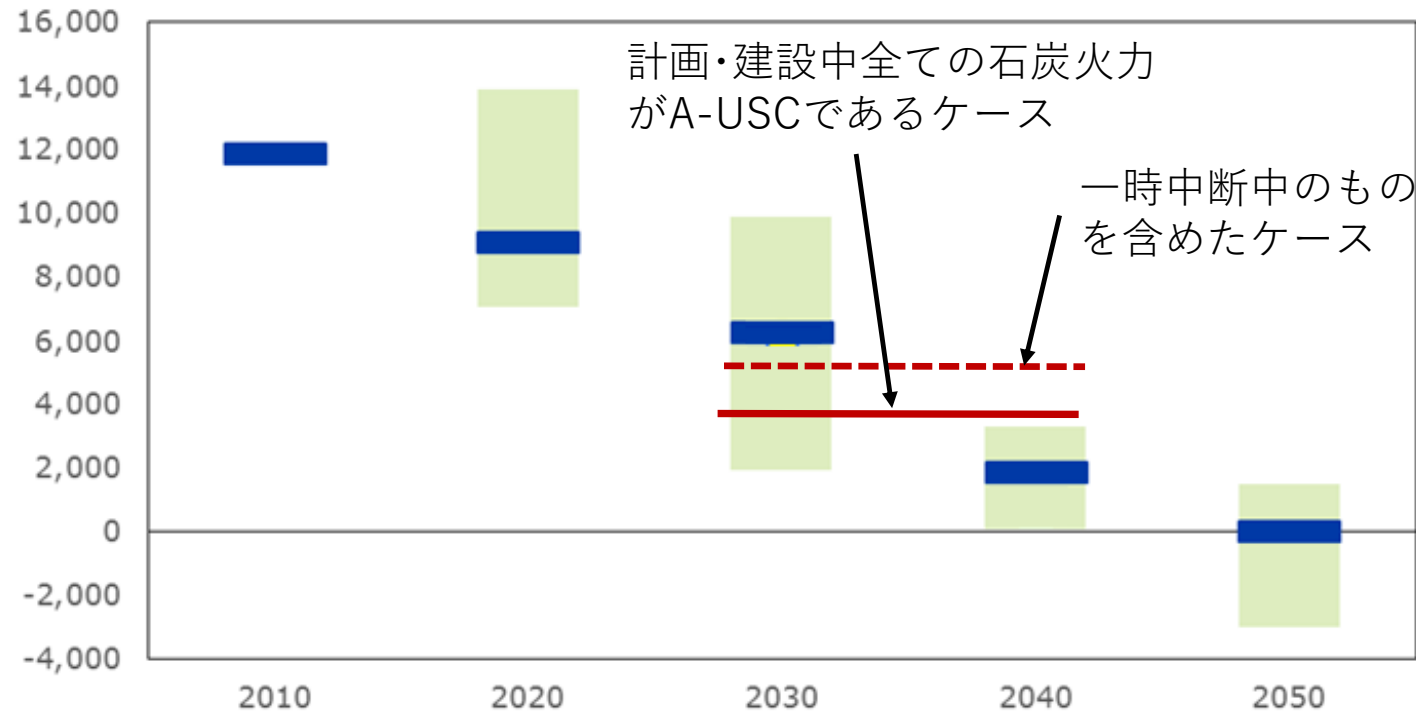


出典: IEA(2016)World Energy Investment Fact Sheet, 経済産業省  
(2016)次世代火力発電に係る技術ロードマップ 技術参考資料集

# CCSなしの高効率石炭火力は2°Cシナリオと整合性なし

- IPCC 2°Cシナリオでは、発電部門からの急速な排出削減が想定され、2050年までに排出ゼロ
- 現在、世界で計画・建設中の石炭火力発電所は総計840GW（一時中断中を含めると1,400GW）
- 仮にすべてがA-USC (710gCO<sub>2</sub>/kWh)であった場合の年間排出量は3,100MtCO<sub>2</sub>  
(一時中断中を含めると5,200GW)
- これは  
IPCC 2°Cシナリオが想定する2040年の電力部門全体での排出量を大きく超える排出量がロックインされることを意味する

百万t-CO<sub>2</sub>/年



- IPCC2°Cシナリオで想定される発電部門からの排出量の幅(10~90パーセントイル)
- IPCC2°Cシナリオで想定される発電部門からの排出量の中央値

出典：Ecofys 2016 UNEP2017 をもとに計算



# その一方で

- **トランプ政権主催のイベント：「気候緩和におけるクリーンで効率的な化石燃料と原子力の役割」**

- 多くの途上国では太陽光・風力は  
いまだ化石燃料の代替ではない；  
貧困脱却には石炭・ガスが必要
- 米国政府による、高効率石炭火力  
発電設備の輸出支援を示唆



NGOによる抗議(米誌POLITICOより)

- **メルケル首相、ハイレベル演説で石炭フェーズアウトに踏み込めず**

- 石炭産出地域の雇用問題
- 連立政権交渉

## ポイント3: 脱炭素化に向けた長期戦略

- 大きな経済・社会の移行に伴う課題（例：労働市場の移行）に対応し、その悪影響を抑制・管理すること（移行管理）の必要性・重要性



✓ 長期戦略の必要性・重要性（長期戦略なしには方向性が見えてこない）

### 例

- 独、仏：長期戦略策定を、国家発展戦略を議論・策定する機会として捉え、構造改革、雇用創出、エネルギー安全保障などの課題との統合的解決を目指す
  - ✓ 独：「成長・構造改革・地域発展委員会」を設置し、地域の経済・社会の転換に向けた具体的政策措置を検討

# 長期戦略の拡がり

## 2050経路プラットフォーム

- 相互学習の場として、COP22で発足。22ヶ国、15都市、17州・地域、196企業が参加
- COP23では、過去一年間の各国の取り組みの進捗状況等が共有された
  - 幾つかの例
    - ✓ 仏：2050年炭素中立
    - ✓ NZ: 2050年炭素中立、カーボンバジェット及び独立委員会の設置を含む気候変動法を準備、2035年再エネ100%、ETSの拡大（農業）、2025年政府保有車のEV化
    - ✓ スウェーデン：2045年炭素中立
    - ✓ メキシコ：気候変動法の改定作業（北米の州とのカーボンマーケットのリンクを検討）
    - ✓ 多くの企業が科学的基準を設定し、再エネ100%をコミット





## おわりに

- 脱炭素化に向けた歯車は動き出している
- そこでは、多様なステークホルダーの動きが活発化
- ただし、社会全体がスムーズに移行するためには工夫が必要
  - ✓ 長期戦略による方向性の提示が第一歩
  - ✓ 同時に、関係者の受容性と関与を確保するための参加型策定プロセスが重要
- 今世紀後半のなるべく早い時期に脱炭素化という長期的な視点から立って、今の行動・選択が可能に